

## 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針  
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。  
 (1) 固定資産の減価償却の方法  
当項目は、該当致しません。  
 (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。
2. 事業別損益の状況  
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	本事業	受託事業(国)	合 計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費収入	1,578,000		
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金等	2,195,000		
4. 事業収益		7,430,160	
5. その他収入	61	10	
経常収益計	3,773,061	7,430,170	11,203,231
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当		4,200,000	
通勤手当		72,000	
通信手当		36,000	
人件費計		4,308,000	4,308,000
(2) その他経費			
雇用協力事業者開拓事業費			
雇用協力事業者助成事業費	1,620,000		
非行少年等就労支援事業費	20,000		
刑務所出所者等自立支援事業費	1,161,746		
身元保証制度広報斡旋事業費			
犯罪者等の就労体験等自立支援事業費	12,000		
従事者研修及び顕彰事業費	373,148		
犯罪防止の広報啓発事業費	105,751		
その他経費計	3,292,645		3,292,645
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当		1,079,750	
通勤手当		132,000	
通信手当		36,000	
人件費計		1,247,750	1,247,750
(2) その他経費			
活動経費		893,775	
会議費	144,068		
旅費交通費		85,040	
通信運搬費	189,034		
消耗品費	207,047	55,660	
光熱水費	25,000		
研修費			
雑費	76,089	14,462	
その他経費計	641,238	1,048,937	1,690,175
経常費用計	3,933,883	6,604,687	10,538,570
当期経常増減額	△ 160,822	825,483	664,661

3. 使途等が制約された寄付等の内訳  
当項目は、該当致しません。
4. 固定資産の増減内訳  
当項目は、該当致しません。
5. 役員及びその近親者との取引の内容  
当項目は、該当致しません。